

## 令和3年度決算の概要

私学を取り巻く環境の激変に対応するため、役員、教職員、学生・生徒、父母、取引先などステークホルダーの意見を基に 2030 年に向けた本法人の進むべき指針である「新長期ビジョン(N'2030 Plan)」を、創立 140 周年(平成 29 年 10 月)に新たに策定し、その実行計画「アクションプラン」の各課題について、大学・両附属高校・中学校の改革を推進している。

当年度、入学者の募集定員充足率は、大学/学部 106%、附属高校 110%、柏高校 156%、柏中学校 75%であり、在籍者の収容定員充足率は、大学/学部 111%、附属高校 95%、柏高校 128%、柏中学校 75%であり、大学院、柏中学校で入学定員が、大学院、附属高校、柏中学校で収容定員が未充足となった。

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、大学の授業は対面・オンラインのハイブリッド形式、公開講座など対面形式によるイベントはソーシャルディスタンス確保、感染防止対策を徹底し、対面・ウェブ併用での開催となった。施設設備整備については、大学では九段校舎 1・2 号館通信環境整備(無線 LAN 整備、通信速度向上)、新入生ノートパソコンの配布、1 号館 5 階トイレの改修を、柏 1 号館耐震工事、柏 2 号館空調設備工事、浄化槽改修工事、グラウンド改修整備(ゴムチップ舗装)などを実施した。附属高校では音楽室機器整備、空調機器の整備、生徒用ロッカーの入れ替え、教員用タブレット端末の更新などを、附属柏中学・高校では体育館 AV 機器等の交換整備、照明 LED 交換工事、生徒用机・椅子の入れ替え、生徒用ロッカーの増設、東校舎無線 LAN 整備工事などの環境整備を行った。また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業及びオンライン会議のインフラ対応、空気清浄機、体温センサー、飛沫防止パーテーション、消毒液の設置などを実施した。

平成 25 年 4 月に学校法人会計基準が改正となり、財務計算書類の大幅な書式変更が行われ、文部科学大臣所轄の学校法人(本法人)は平成 27 年度決算から新基準が適用となった。

従来、学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す「消費収支計算書」、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す「資金収支計算書」および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す「貸借対照表」の 3 つであった。

改正後、「資金収支計算書」は、多少の科目名の変更があるがほぼそのままである。新たな附属表として「活動区分資金収支計算書」が加わり、「教育活動」、「施設整備活動」、「その他の活動」に 3 区分し、資金収支情報の充実が図られた。

消費収支計算書は、「事業活動収支計算書」として名称が変わり、大きく書式変更となった。新基準では、「教育活動収支」(本業)と「教育活動外収支」(財務)の経常収支と臨時的な「特別収支」に区分され、基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)を表示する様式となった。

### 令和 3 年度の決算概況

#### 1. 事業活動収支計算書について(別表1)

事業活動収入合計が64億1千4百万円、事業活動支出合計は56億9千2百万円、基本金組入前当年度収支差額は7億2千2百万円の収入超過(前期比1億1千3百万円減少増加)となった。基本金組入額は6億3千3百万円(借入金返済額2億9千8百万円、施設設備整3億2千2百万円、奨学基金1千3百万円)であり、当年度収支差額は8千9百万円の収入超過となった。

教育活動収入は、入学者数が大学院21名・学部721名・附属高校274名・柏高校437名・柏中学校76名、合計1,529名で前期比189名増加、在籍者数は大学院80名・学部3,013名・附属高校715名・柏高校1,076名・柏中学校231名、合計5,115名で前期比56名減少、学費改訂の年次進行により学生生徒等納付金は45億円(前期比約1億円増加)となった。経常費補助金は11億6百万円(うち国庫補助金4億8百万円、東京都補助金3億2千9百万円、千葉県補助金3億6千9百万円)、付随事業収入が4百万円、雑収入は1億4千2百万円(うち退職金団体交付金7千9百万円)で合計59億8千万円となった。

教育活動支出は、人件費が29億9千5百万円(退職給与引当金減少等により前期比1千6百万円減少)、教育研究経費は21億3千9百万円(感染症対応の減少等により前期比4千万円減少)、管理経費は5億9百万円(周年記念事業の増加等により前期比2千8百万円増加)、教育収支活動差額は3億3千4百万円の収入超過となった。資産運用収入及び借入金等利息等の教育活動外収支差額は2億3千6百万円の収入超過、経常収支差額は5億7千万円の収入超過、資産売却及び資産処分差額等の特別収支差額は1億5千2百万円の収入超過となった。

## 2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、寄付金収入が9千2百万円(前期比3千5百万円増加:附属高校野球部甲子園出場)、有価証券の償還等による資産売却収入は15億9千8百万円、(前期比3億7千7百万円増加)、学納金等の前受金収入は10億6千6百万円(前年比4千9百万円増加)、その他の収入は退職給与引当特定資産等からの繰入収入、前期末未収入金収入等により3億2千6百万円、前期繰越支払資金39億8千3百万円を含め収入の部合計額は120億8千9百万円となった。

支出の部では、人件費支出が29億9千6百万円(退職金支出増加等により前期比1千9百万円増加)、教育研究経費支出は15億4千7百万円(前期比5千8百万円減少)、管理経費支出は4億8千4百万円(前期比2千4百万円増加)、借入金返済及び利息支出は3億7百万円となった。設備投資関連の支出は施設の整備拡充により2億5千5百万円、図書・備品の購入等で1億5千6百万円、資産運用支出は退職給与引当特定資産繰入、有価証券等購入により15億5千7百万円となった。このほか前期末未払金・前払金支出等1億8千4百万円があり、翌年度繰越支払資金は約49億3千万円(前期比約9億4千7百万円増加)となった。

活動区分による資金収支の状況(別表3)は、教育活動による資金収支差額は11億6千万円(収入超過)、施設整備等活動(設備投資とその財源)による資金収支差額が4億1百万円(支出超過)、その他の活動(財務活動等)による資金収支差額が1億8千8百万円(収入超過)、これにより支払資金の増減額は前期比約9億4千7百万円(増加)となった。

### 3. 貸借対照表について(別表4)

資産の部は、有形固定資産が大学九段校舎整備、大学柏校舎の耐震化・空調整備、両附属高校及び中学校の校舎整備、図書・備品の取得等により4億1千6百万円増加、除却及び減価償却6億2千5百万円等により174億8千9百万円(前期比2億9百万円減少)となった。特定資産は15億7千4百万円(6百万円減少)、その他の固定資産は、有価証券購入、前払金、貸付金等により30億4千万円(前期比1億1百万円増加)、流動資産は84億2千万円(前期比7億3千7百万円増加)となった。

負債の部は、長期借入金及び長期未払金の翌年度返済(支払)額の流動負債への振替、退職給与引当金の減少により固定負債は17億円となった。また、短期借入金及び短期未払金、前受金等により流動負債は21億6千8百万円となり、負債の部合計額は38億6千7百万円(前期比9千9百万円減少)となった。

基本金は、第1号基本金(土地・建物・図書・備品等固定資産の取得)、第3号基本金(奨学基金)の組入額6億3千3百万円により294億6千2百万円となった。これらの結果、令和3年度末における貸借対照表は、資産の部合計額305億2千4百万円、負債の部合計38億6千7百万円、基本金294億6千2百万円及び繰越収支差額28億6百万円(支出超過)により、純資産の部合計額266億5千6百万円(前期比7億2千2百万円増加)となった。

### 4. 主な財務比率について(別表5)

事業活動収支関係比率では、人件費は前年度比減少となり、人件費比率(経常収入に占める人件費の割合)及び人件費依存率(経学納金に占める人件費の割合)が低下した。教育研究経費は減少、管理経費が増加したため、教育研究経費比率(経常収入に占める教育研究経費の割合)が低下、管理経費比率(経常収入に占める管理経費の割合)が上昇し、教育活動収支差額比率(教育活動収入に占める割合)は5.6%(前期比3.4ポイントプラス)となった。また、校舎の無線LANや耐震化などの設備投資により基本金組入率、減価償却額比率は上昇となった。事業活動収支差額比率は11.3%で前期比1.7ポイントプラス、経常収支差額比率は9.2%で前期比3.9ポイントプラスとなった。

貸借対照表関連比率では、私学事業団等借入金の返済により固定負債構成比率(総資金に占める固定負債の割合)及び総負債比率(総資産に占める総負債の割合)並びに負債比率(純資産に占める総負債の割合)が低下した。固定資産構成比率(総資産に占める固定資産の割合)、固定比率(純資産に占める固定資産の割合)等が低下し、流動資産構成比率(総資産に占める流動資産の割合)の上昇など流動化が進み、内部留保資産率(財政上の余裕度)、運用資産余裕比率(支出規模に対する資金の蓄積度)、積立率(運用資産の保有状況)が上昇となった。また、純資産構成比率、基本金比率、退職給与引当金特定資産保有率等は良好な水準にある。一方、設備投資に伴う基本金組入等により繰越収支差額構成比率(総資金に占める繰越収支差額の割合)は中長期的に低下傾向にある。

別表1 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	
教育活動 収入	科目	金額	金額	
	学生生徒等納付金	4,500	4,400	
	手数料	138	114	
	寄付金	90	51	
	経常費等補助金	1,106	1,099	
	付随事業収入	4	3	
	雑収入	142	132	
	教育活動収入計	5,980	5,800	
	事業活動 支出	科目	金額	金額
		人件費	2,995	3,011
		教育研究経費	2,139	2,179
		管理経費	509	481
		徴収不能額等	3	4
		教育活動支出計	5,646	5,675
教育活動収支差額		334	125	
教育活動 外収入	科目	金額	金額	
	受取利息・配当金	224	206	
	その他の教育活動外収入	20	3	
	教育活動外収入計	244	208	
	事業活動 外支出	科目	金額	金額
		借入金等利息	8	11
その他の教育活動外支出		-	2	
教育活動外支出計		8	13	
教育活動外収支差額		236	196	
経常収支差額		570	321	
特別 収支	科目	金額	金額	
	資産売却差額	118	317	
	その他の特別収入	72	44	
	特別収入計	190	360	
	事業活動 支出	科目	金額	金額
		資産処分差額	37	72
その他の特別支出		-	-	
特別支出計	37	72		
特別収支差額		152	288	
基本金組入前当年度収支差額		722	609	
基本金組入額合計		△ 633	△ 492	
当年度収支差額		89	117	
前年度繰越収支差額		△ 2,895	△ 3,012	
翌年度繰越収支差額		△ 2,806	△ 2,895	
(参考)				
事業活動収入計		6,414	6,369	
事業活動支出計		5,692	5,760	

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)
収入の部		
学生生徒等納付金収入	4,500	4,400
手数料収入	138	114
寄付金収入	92	57
補助金収入	1,171	1,127
資産売却収入	1,598	1,221
付随事業収入	13	6
受取利息・配当金収入	224	206
雑収入	153	132
借入金等収入	0	1
前受金収入	1,066	1,016
その他の収入	326	441
資金収入調整勘定	△ 1,173	△ 1,087
当年度資金収入合計	8,106	7,634
前年度繰越支払資金	3,983	3,120
収入の部合計	12,089	10,754
支出の部		
人件費支出	2,996	2,977
教育研究経費支出	1,547	1,606
管理経費支出	484	460
借入金等利息支出	8	11
借入金等返済支出	299	362
施設関係支出	255	75
設備関係支出	156	140
資産運用支出	1,557	1,087
その他の支出	184	208
資金支出調整勘定	△ 327	△ 156
当年度資金支出合計	7,159	6,771
翌年度繰越支払資金	4,930	3,983
支出の部合計	12,089	10,754

別表3 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)
教育活動による資金収支差額	1,160	877
施設整備等活動による収支差額	△ 401	△ 216
その他の活動による収支差額	188	202
支払資金の増減額	947	863
前年度繰越支払資金	3,983	3,120
翌年度繰越支払資金	4,930	3,983

別表4 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)
資産の部		
固定資産	22,103	22,218
有形固定資産	17,489	17,698
特定資産	1,574	1,581
その他の固定資産	3,040	2,938
流動資産	8,421	7,683
資産の部合計	30,524	29,901
負債の部		
固定負債	1,700	2,020
流動負債	2,168	1,947
負債の部合計	3,867	3,967
純資産の部		
基本金	29,462	28,829
繰越収支差額	△ 2,806	△ 2,895
純資産の部合計	26,656	25,934
負債及び純資産の部合計	30,524	29,901

別表5 主な財務比率

(%)

比 率	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)
人件費比率	48.1	50.1
人件費依存率	66.6	68.4
教育研究経費比率	34.4	36.3
管理経費比率	8.2	8.0
事業活動収支差額比率	11.3	9.6
学生生徒等納付金比率	72.3	73.2
補助金比率	18.3	17.7
基本金組入率	9.9	7.7
固定資産構成比率	72.4	74.3
有形固定資産構成比率	57.3	59.2
特定資産構成比率	5.2	5.3
流動資産構成比率	27.6	25.7
固定負債構成比率	5.6	6.8
流動負債構成比率	7.1	6.5
総負債比率	12.7	13.3
退職給与引当特定資産保有率	100.0	100.0
内部留保資産比率	29.1	26.7
運用資産余裕比率	1.9	1.8
純資産構成比率	87.3	86.7

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。

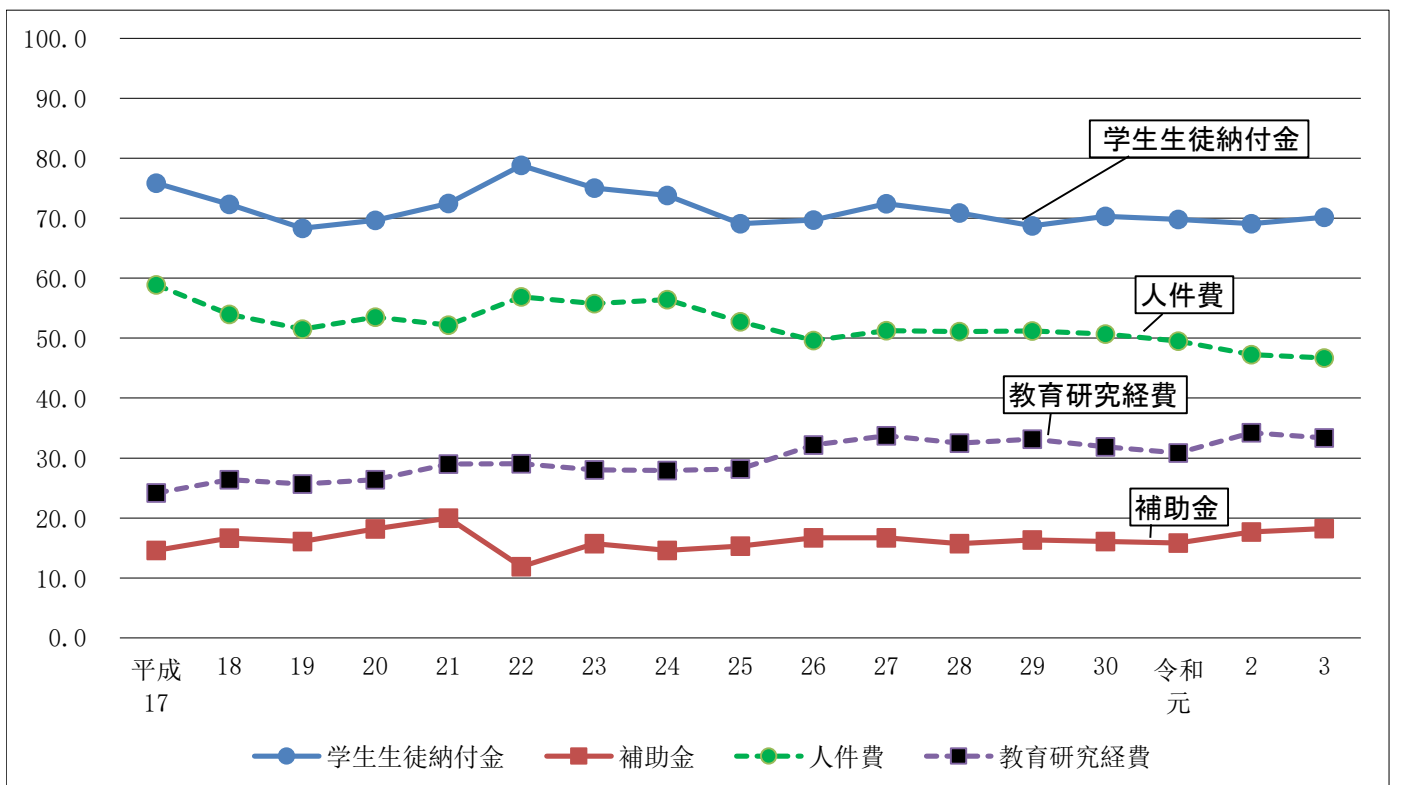
# 「事業活動収入」、「学生納付金」、「人件費」等の推移

(百万円)

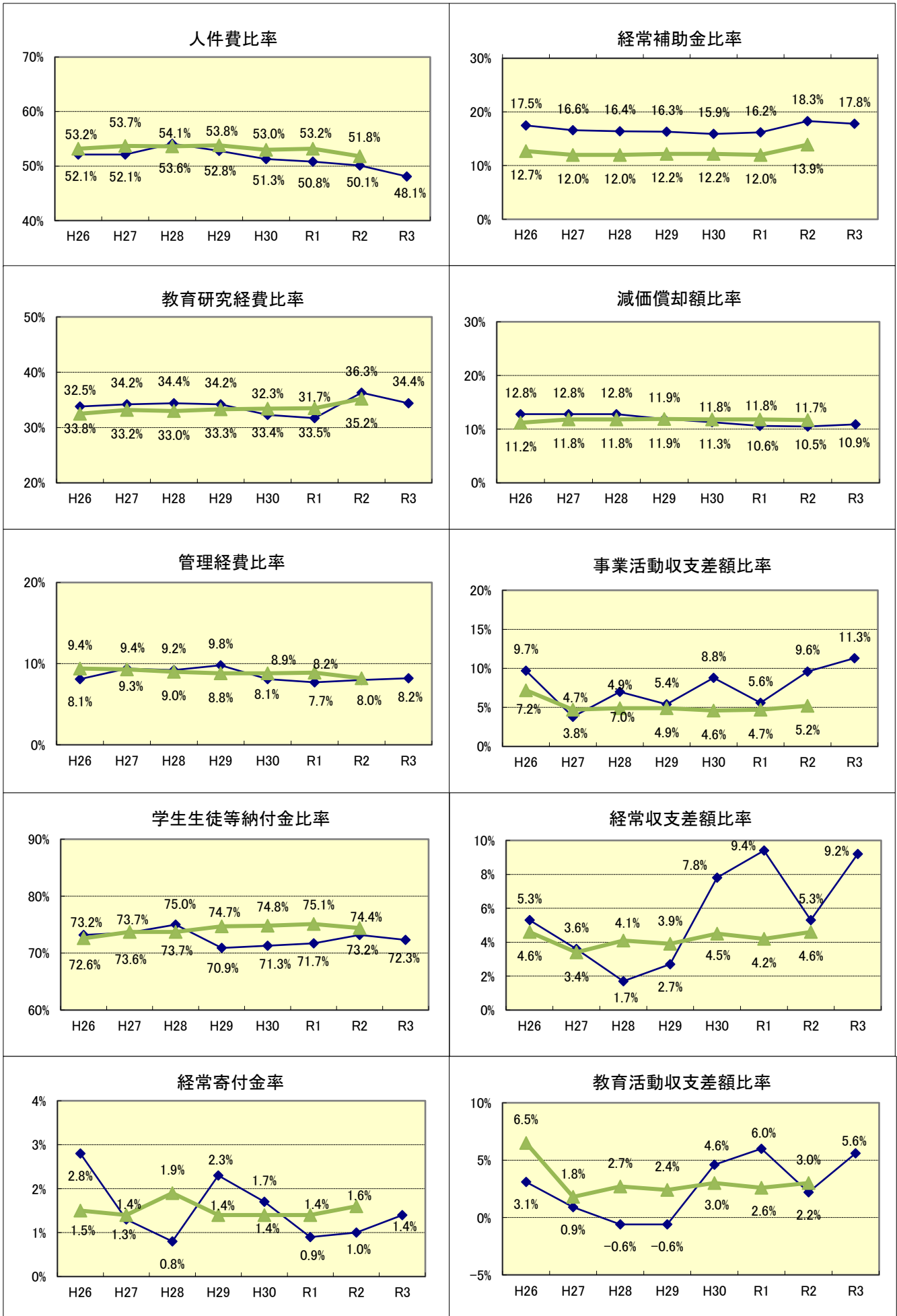
(%)

	事業活動収入	学生生徒納付金	補助金	人件費	教育研究経費	事業活動収入に対する比率の推移			
						学生生徒納付金	補助金	人件費	教育研究経費
平成17	5,051	3,832	736	2,974	1,221	75.9	14.6	58.9	24.2
18	5,220	3,775	868	2,818	1,377	72.3	16.6	54.0	26.4
19	5,467	3,736	879	2,816	1,404	68.3	16.1	51.5	25.7
20	5,386	3,750	978	2,882	1,421	69.6	18.2	53.5	26.4
21	5,143	3,728	1,027	2,682	1,491	72.5	20.0	52.2	29.0
22	4,752	3,745	565	2,703	1,381	78.8	11.9	56.9	29.1
23	4,977	3,734	782	2,774	1,395	75.0	15.7	55.7	28.0
24	5,114	3,773	748	2,885	1,428	73.8	14.6	56.4	27.9
25	5,533	3,822	849	2,919	1,561	69.1	15.3	52.8	28.2
26	5,573	3,885	931	2,765	1,793	69.7	16.7	49.6	32.2
27	5,463	3,956	911	2,801	1,841	72.4	16.7	51.3	33.7
28	5,707	4,044	898	2,917	1,853	70.9	15.7	51.1	32.5
29	5,892	4,050	963	3,017	1,954	68.7	16.3	51.2	33.2
30	6,263	4,404	1,007	3,174	1,995	70.3	16.1	50.7	31.9
令和元	6,275	4,381	994	3,105	1,935	69.8	15.8	49.5	30.8
2	6,369	4,400	1,127	3,011	2,179	69.1	17.7	47.3	34.2
3	6,414	4,500	1,171	2,995	2,139	70.2	18.3	46.7	33.4

## 事業活動収入に対する比率の推移



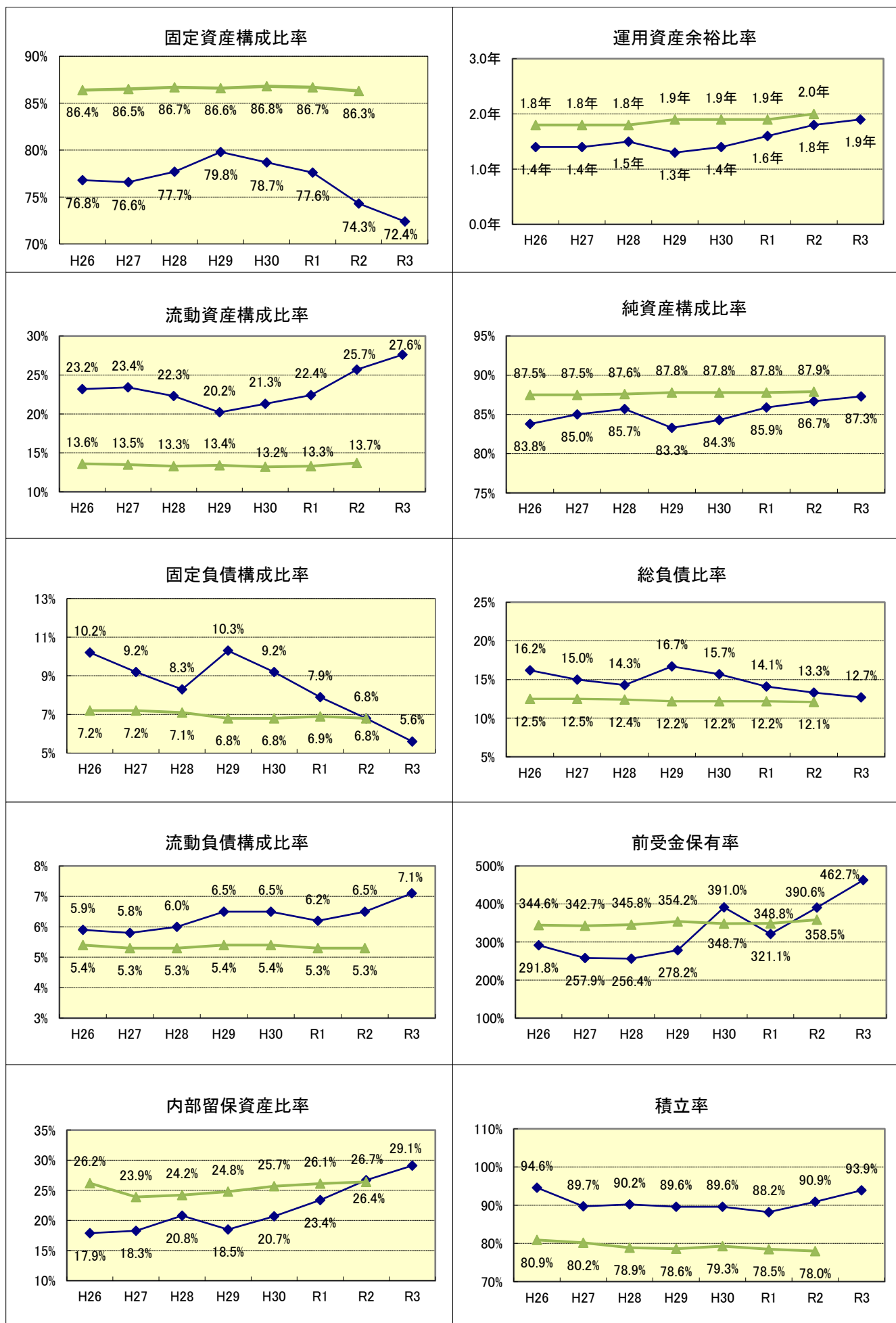
# 財務比率(事業活動収支計算書関係)



◆…学校法人二松学舎

▲…全国平均(医歯系除く)

## 財務比率(貸借対照表関係)



◆…学校法人二松学舎

▲…全国平均(医歯系除く)



## 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

### 学校法人会計の特徴

学校法人は、「私立学校法」の定めにより、私立学校の設置を目的として設置された法人であり、利益計算を目的としないため、企業会計とは異なる会計ルールとなっている。

私立学校振興助成法により、公費による助成を受けている学校法人は、「学校法人会計基準」(文部科学省令)により会計処理を行い、計算書類を作成することと定められている。学校法人会計基準では、計算書類として「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の作成が義務づけられている。

### 資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、①当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容と、②当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることにある。当該年度のほか、前年度以前あるいは翌年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で純粋に動きのあった全ての資金(現金預金)の収支を明らかにするため調整勘定を設けている。

### 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を、①教育活動による資金収支(教育・研究活動)、②施設整備等活動による資金収支(施設設備の取得又は売却)、③その他の活動による資金収支(財務活動や収益事業)の3つの区分に組換え、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを明確に把握するための計算書で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に近いもの。

### 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は、①当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動の3つの活動区分に集計される事業収入と事業支出の内容を明らかにすること、②基本金繰入後の収支の均衡状態を明らかにすることにある。企業会計の損益計算書に近いものであるが、「損益」の判断ではなく、学校会計では収支均衡主義がもとめられている。

### 貸借対照表

貸借対照表の目的は、決算日における学校法人の財政状況、つまり財産の一覧を表示することであり、企業会計と基本的に同様である。固定資産の部の特定資産、純資産の部の基本金と繰越収支差額が学校会計特有の項目となっている。

## 【事業活動収支計算書の用語解説】

### 「教育活動収支」

経常的な収支のうち、教育活動外収支を除いたもの。

### 「教育活動外収支」

経常的な収支のうち、財務活動および収益事業に係る収支。

### 「特別収支」

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。

### 「事業活動収入」

当該年度の収入のうち、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金など学校法人の負債とされない収入をいう。旧基準の帰属収入で、企業会計の収益に該当する。

### 「事業活動支出」

当該年度で消費する資産の取得価額(減価償却額など)及び用益の対価として支出した人件費、教育研究経費、管理経費などをいう。旧基準の消費支出で、企業会計の費用に該当する。

### 「基本金組入前当年度収支差額」

事業活動収入から事業活動支出を差引いた差額で、当該年度の収支バランスを示す。旧基準の帰属収支差額で、企業会計の当期利益に近いもの。

### 「基本金組入額」

校地、校舎、機器備品、図書、現金、預金など、学校法人が教育研究活動を継続して行うために継続的に保持していくべき資産の額を「基本金」といい、基本金および基本金の対象となる資産を次の4つに分類している。

第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価額

第2号基本金・・・固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの資産の額

第3号基本金・・・奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

第4号基本金・・・恒常的に保持すべき資金(運転資金相当額)

なお、固定資産の取得が借入金等による場合には、借入金等を返済したときに、その都度組入れることとなる。

### 「当年度収支差額」

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した差額で、長期の収支均衡状態を示す。